

福島県総合計画改定素案

資料 4

第2章（めざす将来の姿） 第3章（基本方向） 第4章（政策分野別の主要施策） 項目たたき台

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の <u>主要施策</u> (様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)
<p>子育て世代に優しい社会が実現するとともに、多様な生き方が社会に受容されています。地域社会は、子どもの明るい笑顔と活気にあふれています。</p>	<p>【出産・子育て】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●婚姻件数と出生数の減少 ← 結婚に対する意識の変化(恋愛の自由化)、出会いの機会の減少、晩婚化、結婚の高いハードルと離婚のリスク、若者の収入の減少(先行きが不透明) ●不安定な家庭環境は子どもの成長に悪影響 ← 一人親家庭(母子家庭など)の貧困、離婚の増加 ◎米国や欧州における出生数の回復 ← 手厚い子育て支援(欧州-公的機関、米国-民間) ●仕事と家庭の両立が困難、家庭の育児負担の増加 ← 未だに職場優先、経済優先の風潮 ●夫婦が希望する子どもの数の減少 ← 出産・育児(子育て)の家計負担の増加 など ◎震災を契機として、家族の絆を見直す動きが出ている。 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代の県外流出、避難生活の長期化による家庭の分断、発達への影響(運動不足) ← 子どもの放射線被ばくに対する不安の高まり 	<p>○安心して出産できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦の健康管理に関する取組 ・不妊相談、不妊治療に関する取組 ・周産期医療に関する取組 ・新生児の健康管理に関する取組 ・乳幼児の医療費助成に関する取組 <p>○安心して子育てができる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】子どもの健康管理調査に関する取組 ・【復興】子どもの放射線被ばくを防ぐことに関する取組 ・【復興】原子力災害を背景とする子どもの運動不足解消に関する取組 ・【復興】18歳までの子どもの医療費無料化に関する取組 ・子どもや子育ての悩み相談に関する取組 ・保育所、認定こども園の整備に関する取組 ・保育サービスの向上に関する取組 ・児童センターなどにおける、子育て支援の取組 ・親同士、親子間、世代間の交流に関する取組 ・一人親家庭を対象とした支援の取組 ・各種休暇制度の啓発、託児施設の設置に関する取組 ・再雇用特別措置の導入に関する取組 ・福島県次世代育成支援企業認証制度に関する取組 <p>○結婚を支援していく仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント、交際のバックアップに関する取組 ・民間企業が主体となった婚活イベントの支援に関する取組 ・出会いをサポートする人材育成に関する取組 ・啓発活動に関する取組

人と地域 1

【復興】
復興計画からの引用

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>子どもたちが、協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">人と地域 2</p>	<p>【教育】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「生き抜く力」「人間の絆」の重要性の高まり ← グローバル化の進展により社会が必要とする人物像は変化 ●社会的自立・職業的自立に向けた教育（キャリア教育など）の重要性 ← 将来のために学習を行う意識の欠如、子どもの職業意識、職業観の未熟さ ●さらなる学力向上の必要性 ← 学ぶ意欲・学習習慣の低下（雇用環境の変化などによる将来への不安が背景） ●地域の教育力の低下 ← 都市化の進展、核家族化などによる人間関係の希薄化 ●優秀な教員の育成・確保が必要 ← 教育の質に対する社会的要求水準の高まり ●体力の低下 ← 体を動かす機会の減少 ●社会の構成員としての自覚、道徳心、規範意識の欠如 ← 行き過ぎた個人主義の風潮 ●特別支援教育の必要性 ← 障がいのある子どもたちの自立、社会参加促進、障がいの重度・重複化の進行 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●避難地域を中心に教育環境の整備の必要性 ← 他地域における学校再開、避難世帯における学習環境の悪化 ●震災を踏まえた教育の必要性 ← 震災の教訓の継承、復興に向けた産業振興などへの対応 	<p>○知・徳・体のバランスの良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心の育成に関する取組 ・健やかな体の育成に関する取組 ・確かな学力の育成に関する取組 ・【復興】理数教育など東日本大震災を踏まえた教育に関する取組 ・キャリア教育に関する取組 ・特別支援教育に関する取組 ・情報活用能力、情報モラル教育に関する取組 ・国際理解教育、外国語教育に関する取組 ・公立大学における人づくりに関する取組 <p>○学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみによる学校支援に関する取組 ・放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組 ・社会教育を担う人材育成に関する取組 ・家庭教育の支援に関する取組 ・自然に親しみ、自然を尊重する教育に関する取組 <p>○安全・安心で質の高い教育環境の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育に関する取組 ・教員の資質向上に関する取組 ・透明性の高い、開かれた教育に関する取組 ・【復興】学校給食の安全性確保に関する取組 ・【復興】防災教育など、児童生徒の安全確保に関する取組 ・学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組 ・奨学資金の貸与に関する取組 ・【復興】被災児童生徒や避難地域の学校への支援に関する取組

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の <u>主要施策</u> (様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)
<p>人 と 地 域 3</p> <p>県民は文化・芸術・スポーツ活動を日常的に親しみ、本県は先進的な文化・芸術・スポーツ活動の発信拠点となっています。また、若者や高齢者が、社会の主役として活躍しています。県民は人生を楽しみ、生活に幸福を実感しています。</p>	<p>【文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎文化・スポーツ活動の意義 ← 人や地域の交流機会の提供、地域社会や地域コミュニティの活性化</p> <p>◎企業の文化・スポーツ活動への取り組み ← 企業の社会的責任(CSR)の考え方の浸透</p> <p>●高齢者の社会活動領域の拡大、第二の人生を自立的・健康的に過ごす必要性 ← 平均寿命の伸び</p> <p>●若者や高齢者の活躍の場が少ない ← 社会の硬直化(年功序列)</p> <p>●生涯学習の需要の高まり ← 充実した人生の重要性(自己実現)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎本県の合唱・吹奏楽・陸上競技などの文化・スポーツ活動 ← 本県の知名度向上に貢献</p> <p>●本県の求心力の向上とアイデンティティ形成に貢献できるプロスポーツが不在 ← マリーゼの休部、その他プロスポーツの知名度の低さ</p> <p>◎プロスポーツの振興は、県民の心を元気にする効果(心の復興)が期待される。</p> <p>●被災地域を中心に文化財が被害を受けるとともに、伝統文化の継承に課題</p> <p>●社会活動へ参加しやすい環境づくりの必要性 ← 震災を契機としてボランティアの機運の高まり、地域社会・地域コミュニティの重要性の認識、若い世代を中心に本県の復興に貢献する動き</p>	<p>○文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組 ・文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会に関する取組 ・文化芸術の担い手育成に関する取組 ・文化財の保存と活用、被災した文化財の修復に関する取組 ・伝統文化の継承に関する取組 ・文化資源の活用支援に関する取組 <p>○スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツの支援に関する取組 ・総合型地域スポーツクラブの支援に関する取組 ・全国大会や国際大会の誘致に関する取組 ・選手の発掘・育成・強化、競技力向上に関する取組 ・スポーツ施設における、利便性向上、利用促進に関する取組 ・【復興】Jヴィレッジの再生に関する取組 <p>○若者・高齢者の活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が企画運営するイベントなどの支援に関する取組 ・若者の政策形成過程への参画促進に関する取組 ・高齢者の就業や職業能力開発に関する取組 <p>○生涯学習の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の機会の提供に関する取組 ・県立美術館、県立図書館、県立博物館の展示内容の充実に関する取組 ・アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の展示内容の充実に関する取組 ・【復興】東日本大震災の資料などの収集・保存・継承に関する取組

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の 主要施策 (様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)
<p>生活圏の中心都市では、広域的な経済活動の拠点となっています。また、各市町村の中心市街地では、都市機能が集積し、賑わいがあふれています。さらに、地域住民は、お互い知恵を出し合って、主体的に地域づくりに取り組んでいます。</p> <p>人と地域 4</p>	<p>【まちづくり】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地の活力の停滞(商業機能の低下、地価の下落、土地の流動性の低下) ← モータリゼーションの進行、消費の郊外化 ●都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増大 ← 都市機能の低密度化 ◎地域社会でのNPO法人の役割拡大 ← 社会起業家、ソーシャルビジネスの浸透 ◎NPO法人 = 若年層や高齢者の雇用の受け皿として期待 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活圏の中心都市では、人口流出が続いている ← 都市機能(重層的なネットワーク、国際的な活力の受け皿、商業など)の集積が不十分 ●災害に強いまちづくりの必要性 ← 都市部への産業・人口の集中、大規模災害の脅威 ●地域づくり団体が長年築いてきた地域ブランドのイメージ低下 ← 原子力災害 	<p>○生活圏づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利用促進に関する取組 ・鉄道の輸送力改善などに関する取組 ・生活交通の確保に関する取組 ・土地の利用価値向上に関する取組 ・都市と農山漁村地域の交流連携に関する取組 ・公共事業などにおける地域内経済循環に関する取組 <p>○中心市街地の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の高度利用、災害に強いまちづくりに関する取組 ・歩いて暮らせるまちづくりに関する取組 ・街なか道路の整備に関する取組 ・中心市街地における若者・高齢者向け住宅の整備促進に関する取組 ・中心市街地への商業施設、公共・公益施設の立地促進に関する取組 ・中心市街地の空き店舗活用などに関する取組 ・中心市街地における文化、芸術などのイベント開催の支援に関する取組 <p>○NPO法人・ボランティア活動・<u>地域コミュニティ活動</u>の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの支援に関する取組 ・NPO法人、ボランティア活動の人材確保、人材育成に関する取組 ・行政とNPO法人の協働に関する取組 ・中間支援NPO法人への支援に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>過疎・中山間地域では、生活空間としての農山漁村が再評価され、都市部などとの絆が深まっています。また、地域資源を活用した産業が興隆するとともに、安全・安心な暮らしが確保されています。</p>	<p>【過疎・中山間地域】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●地域活力が低下し集落の維持が困難となる集落の出現 ← 人口減少・高齢化に一層の拍車</p> <p>●現役世代の流出 ← 少ない就業の場、改善が必要な生活基盤</p> <p>◎自然環境が豊かで、伝統文化が残されている地域</p> <p>◎県土の保全や水源のかん養、土砂災害防止にとって重要な役割</p> <p>●自然災害に対する脆弱性の高まり ← 遊休農地、放置林の増加</p>	<p>○過疎・中山間地域の地域力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落復興の取組に関する取組 ・地域づくり活動への参加促進に関する取組 <p>○過疎・中山間地域の働く場と収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業の振興に関する取組 ・ふるさと産品などの開発・育成・販路開拓に関する取組 ・地域資源を生かした観光関連産業の振興に関する取組 ・地域特性を生かした企業誘致に関する取組 <p>○過疎・中山間地域の生活基盤の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道・林道の整備に関する取組 ・冬期間通行可能な道路の整備、除雪体制の確保に関する取組 ・生活交通の確保に関する取組 ・情報通信基盤の整備に関する取組 ・地域医療の確保に関する取組 ・情報通信基盤を活用した在宅健康管理などに関する取組 ・地域からの要望に応じた移転対策に関する取組

人と地域
5

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の <u>主要施策</u> (様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)
<p>原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心して暮らせる社会が実現しています。また、原子力に依存しない新たな産業の集積が進んでいます。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">人と地域 6</p>	<p>【避難地域の再生】 ※</p> <p>※本項目では、H23改定内容を前提に、避難区域等を有する市町村の区域特有の主要な課題を記載するものとする。<u>施策の記載については、国から双葉郡復興の道筋が示された後、改めて検討することとしたい。</u></p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長期間、立ち入りが制限されている区域の発生 ← 放射性物質による深刻な土壌汚染、高い放射線量 ●原子力発電所の廃炉による地域経済の衰退 ← 原子力発電所に依存した地域経済 ●まちづくりを一からやり直す必要性、地域の絆の再構築の必要性 ← 長期間、立ち入りが制限されている区域と帰還が可能な区域とに市町村域が分断 ●人口の急激な減少、若い世代を中心に帰還を敬遠する傾向 ← 放射性物質による深刻な土壌汚染、高い放射線量、生活再建と雇用に対する不安 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路、医療、福祉などの社会基盤の再整備 ○原子力に依存しない新たな産業の育成 ○故郷への帰還、<u>他地域での生活再建</u>

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>未来型産業が集積し、本県を中心とした経済圏域が形成されています。また、県内企業では、付加価値が向上し、競争力が高まっています。さらに、県内企業の海外展開が進むとともに、国内外から県内への投資が加速し、人、モノ、資金が集まっています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">活力1</p>	<p>【商工業全般】</p> <p>(全国的な課題) ◎地方では製造業や情報サービス業以外のサービス産業が基幹産業 ← 大企業の東京一極集中 ●産業の空洞化、海外投資の増加 ← 高いインフラコスト、貿易立国の限界、東日本大震災後の電力不足 ●地場産業の衰退 ← 高コスト(海外との競争)、ライフスタイル・嗜好の変化、後継者不足 ◎海外展開する企業の増加(中小企業含む) ●卸売業・小売業の市場縮小(電子商取引の規模は拡大) ← 人口減少・高齢化、ICTの浸透 ●サービス業の市場縮小(医療・福祉を除く) ← 人口減少 ◎我が国のソフトパワー産業は海外で高い評価 ← 我が国のブランド力の向上と経済効果への期待 ●起業活動の低迷、高い安定志向 ← 将来に対する不安の拡大、閉塞感</p> <p>(本県特有の課題) ●本県の製造業の特性を生かしたさらなる集積の必要性 ← 現状では特定分野に偏ることなく集積 ●医療福祉機器関連産業の一定の集積、さらなる集積の必要性 ← これまでの積極的な誘致の取組、将来的に市場拡大が見込まれる分野 ●原子力発電所に替わる新たな産業振興・雇用創出の必要性 ← 原子力発電所の稼働停止 ●本県の産業全般に対する風評被害(マイナスイメージ)の解消の必要性 ← 原子力災害</p>	<p>○層の厚い産業の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地に関する取組 ・工業団地、工業用水の整備に関する取組 ・立地企業のフォローアップに関する取組 ・企業間交流に関する取組 ・工場の新増設に対する、ワンストップサービスに関する取組 ・県内企業の県外移転の抑制、本社機能や研究機能の誘致に関する取組 ・商業、サービス業などの活性化に関する取組 ・海外からの投資促進に関する取組 <p>○県内企業の競争力と収益力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県産業の高度化、高付加価値化、ICT化に関する取組 ・新技術、新製品開発の支援に関する取組 ・知的財産の発掘、ブラッシュアップ、事業への活用に関する取組 ・中小企業の経営革新、技術力の強化、経営問題の解決支援に関する取組 ・企業設備・工場の高度化の支援に関する取組 <p>○医療関連産業の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】医療機器開発・安全評価拠点の整備に関する取組 ・【復興】薬事支援、事業化支援などに関する取組 ・【復興】医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドに関する取組 ・【復興】ふくしま医療産業振興拠点(創業)の整備に関する取組 <p>○ブランド力の向上と新市場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】本県産業の風評被害の解消に関する取組 ・【復興】工業製品の放射線測定、加工食品の放射能測定に関する取組 ・企業の取引拡大の支援に関する取組 ・首都圏や海外での商談支援、販売促進に関する取組 <p>○起業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業を目指す人の支援に関する取組 ・会津大学発のベンチャー企業の支援に関する取組 ・起業支援のための人材育成に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>農林水産業は、原子力災害からの復活と再生を果たしています。また、生産力が高まり、国内外の食料需要や資源需要を支えています。さらに、先端技術を活用して、効率的で安定的な農林水産業が営まれています。</p>	<p>【農林水産業】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農林漁業者の高齢化（農林水産業）、耕作放棄地の増加（農業） ← 低い所得水準、新規参入のハードルの高さ ●生産性の向上（農林）の必要性 ← 大規模集約、集団経営化の遅れ ●農林水産関連施設などの維持管理（農林水産業） ← 老朽化 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎全国有数の耕地面積、林野面積を保有（農林業） ●地域ブランド、付加価値品目の少なさ（農林業） ← 消費者視点の不足 ●食の安全確保、食の信頼確保、PR強化、風評被害の解消、農林漁業者の意欲の維持の必要性（農林水産業） ← 東日本大震災による塩害や放射性物質汚染などの被害 ●水産業の操業停止、水産業の再開（水産業） ← 原子力災害 ●放射性物質による農林地、河川、湖沼、海洋などの汚染 	<p>○安全・安心な農林水産物の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】放射性物質の検査体制に関する取組 ・【復興】農林地などの除染に関する取組 ・【復興】放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組 ・【復興】県産農林水産物の風評被害解消に関する取組 ・県産農林水産物の輸出再開に関する取組 ・地産地消に関する取組 ・農工商連携に関する取組 ・福島県の顔となるブランドの確立に関する取組 ・県産農林水産物のPR、販売促進に関する取組 <p>○農業の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農者の育成・確保に関する取組 ・認定農業者の育成・確保に関する取組 ・GAP（農産物生産工程管理）の導入支援に関する取組 ・大規模経営、効率的営農に関する取組 ・民間企業の農業参入に関する取組 ・植物工場の立地の支援に関する取組 ・耕作放棄地の解消に関する取組 ・【復興】再生可能エネルギーを活用した園芸・共同利用施設の導入に関する取組 ・農業水利施設などの有効活用、耐震化、長寿命化、管理の省力化に関する取組 ・農産物、畜産物の生産性・品質向上に関する取組 ・【復興】津波で被災した農地、農業用施設などの整備 <p>○林業・木材産業の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備に関する取組 ・林業の作業効率化に関する取組 ・特用林産物の産地化・商品開発に関する取組 ・林業担い手の育成・確保に関する取組 ・林業研究センターにおける研究開発に関する取組 ・木質バイオマスの利用促進に関する取組 <p>○水産業の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】共同利用漁船、共同利用施設の導入に関する取組 ・【復興】漁船、漁港施設、水産加工施設、貯蔵施設などの整備に関する取組 ・【復興】漁業・養殖業の再開に関する取組 ・漁場生産力の回復に関する取組

活力2

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の <u>主要施策</u> (様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)
<p>本県を拠点とした再生可能エネルギーの研究と実用化が進展するとともに、関連産業が集積しています。</p> <p>活力3</p>	<p>【再生可能エネルギー】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎福島県復興ビジョンにおけるエネルギー政策の基本方針としての「脱原発」</p> <p>●原子力に依存しない新しいエネルギーの利活用の必要性 ← 化石燃料の枯渇・原子力発電所の危険性、電力不足、本県の再生可能エネルギー開発のポテンシャル</p> <p>●再生可能エネルギーの先駆けの地を目指す ← 本県の原子力に依存しない地域づくりは、今後の社会のモデルであり後世に対する社会的使命</p>	<p>○再生可能エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】再生可能エネルギーの大量導入に関する取組 ・【復興】スマートコミュニティの構築に関する取組 ・【復興】再生可能エネルギー「先駆けの地」実現ファンドに関する取組 ・【復興】再生可能エネルギーの事業支援に関する取組 ・【復興】公共施設、住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組 ・【復興】浮体式洋上ウインドファームの設置に関する取組 <p>○再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の誘致・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】再生可能エネルギー関連産業の企業立地、設備投資に関する取組 ・【復興】風力発電産業の拠点整備に関する取組 ・【復興】再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組 <p>○再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】再生可能エネルギーに関する人材・組織の育成に関する取組 ・【復興】再生可能エネルギーに関する教育の取組 ・【復興】県民への啓発活動に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>能力の高い人材が多数育成され、県内経済を支えています。また、雇用環境・労働環境の改善が進み、ライフスタイルに合わせた働き方が浸透しています。</p> <p>活力4</p>	<p>【就業・人材育成】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界市場で通用する人材に対するニーズの増加 ← 経済のグローバル化の進展 ●生活が不安定で、能力開発が困難な労働者（非正規雇用）の増加 ← 経済のグローバル化の進展 ●就業率の低下 ← 雇用環境の悪化、労働環境の悪化、雇用のミスマッチ ●高度な技術を持った人材に対する需要の高まり ← 雇用の二極化 ●知識や技能の継承 ← 後継者の不足（第一次産業・第二次産業）、退職者の増加（第二次・第三次産業） <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●労働力人口の県外流出、大卒者を中心に人材が県内に還流しない状況 ← 大卒者のニーズに見合った就職先の不足、雇用のミスマッチ ●生産年齢人口（労働力人口）の減少の見込み ← 少子化、原子力災害などを原因とする人口流出 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業人材の育成・能力開発 <ul style="list-style-type: none"> ・管理・経営者層の育成に関する取組 ・マネジメント層の能力向上に関する取組 ・製造技術の知識の習得に関する取組 ・高卒者を対象とした技術者育成に関する取組 ・産業人材として必要な能力育成を図ります。 ・医療・福祉機器関連産業の人材育成に関する取組 ・IT技術者の養成に関する取組 ・技術水準の向上、技能の継承に関する取組 ○雇用環境・労働環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の待遇向上に関する取組 ・柔軟な就業形態の普及に関する取組 ・労働相談に関する取組 ・労働者の福祉向上に関する取組 ○安定雇用の創出・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出に関する取組 ・県内外からの人材誘導に関する取組 ・職場定着の促進に関する取組 ・新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組 ・首都圏Fターンに関する取組。

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>本県の観光資源の知名度が上昇し、国内外から多数の観光客が訪れています。また、国際交流や国際協調が進展し、国境を越えた人と人のネットワークが広がっています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">活力5</p>	<p>【観光・交流】</p> <p>(全国的な課題) ●観光産業の活性化に対する期待 ← 地方経済の停滞、外国人の訪日旅行者数の増加(震災前) ●交流人口の拡大に対する期待 ← 地方経済の停滞、高速交通網の整備 ●観光産業は景気変動、風評に弱い点に特徴</p> <p>(本県特有の課題) ◎グリーンツーリズム、教育旅行などによる交流人口の拡大 ← 豊かな自然環境、多様な観光資源 ●観光コンテンツの少なさ、知名度の低さ ← 固有性・独自性を有する観光資源に開発の余地、二次交通手段の不足、おもてなしの心に改善の余地 ●本県への旅行者数・ツアーの減少・風評被害(一方で視察者は増加) ← 東日本大震災、福島空港利用の伸び悩み ●新たな交流人口の拡大に対する期待 ← 震災を通じて生まれた新しい絆の活用</p>	<p>○国内観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】本県のイメージ回復と観光客の誘致に関する取組 ・着地型観光に関する取組 ・県内の観光有料道路の利用促進に関する取組 ・広域観光ルートの開発に関する取組 ・県内観光産業のサービスの質向上に関する取組 ・道の駅の整備と活用に関する取組 <p>○国際観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組 ・外国人観光客の受入体制の整備に関する取組 ・広域的な外国人観光客の誘致に関する取組 ・福島空港の利活用による外国人観光客の誘致に関する取組 <p>○定住・二地域居住などによる国内交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験、定住・二地域居住の情報提供・相談に関する取組 ・滞在型グリーンツーリズム、農家民宿に関する取組 ・教育旅行に関する取組 ・合宿の誘致に関する取組 ・F I T 地域の交流に関する取組 ・只見川電源流域における首都圏住民との交流に関する取組 ・歳時記の郷・奥会津の知名度向上に関する取組 ・東日本大震災の復興支援を契機とした国内交流に関する取組 <p>○国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】M I C E 研究会と連携した国際会議の誘致に関する取組 ・海外からの修学旅行誘致に関する取組 ・外国人留学生の受け入れに関する取組 ・会津大学、県立医科大学と海外大学との交流に関する取組 ・県と海外との様々な交流事業に関する取組 ・東日本大震災の復興支援を契機とした国際交流に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>太平洋と日本海を結ぶ物流網が強化され、東北圏、首都圏、北陸圏との経済交流が盛んになっています。また、福島空港、相馬港、小名浜港を拠点とした人流・物流が盛んに行われ、小名浜港は東日本有数の貿易港として発展しています。</p>	<p>【交通基盤・情報通信基盤】</p> <p>(全国的な課題) ◎高速交通ネットワーク・物流拠点の整備状況（リニア、新幹線、港湾など） ●交通基盤の維持管理が課題 ← 老朽化 ●大規模災害時における高規格道路、道の駅、空港の有用性、情報通信基盤の脆弱性 ← 東日本大震災の教訓</p> <p>(本県特有の課題) ◎本県における高速交通ネットワークの整備状況（東北中央自動車道、常磐自動車道など） ●道路改良とICTを活用した道路情報の提供の必要性 ← 定時性確保のため ●福島空港は、交流・物流の拠点に加え、広域的防災機能などの強化が求められている。 ●小名浜港、相馬港は、港湾機能の高度化が求められている状況 ← 取扱貨物量の増加や、船舶の大型化に対応できる岸壁の不足 ●小名浜港、相馬港の被害、横の連携軸では規格の高い道路の整備が求められる ← 東日本大震災 ●鉄道の不通区間の発生 ← 東日本大震災・豪雨災害</p>	<p>○高速交通ネットワークの整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道の整備に関する取組 ・磐越自動車道の4車線化（会津若松～新潟）に関する取組 ・常磐自動車道の整備に関する取組 ・会津縦貫道の整備に関する取組 ・国道などの幹線道路の整備に関する取組 ・高速バスネットワークに関する取組 <p>○主要な道路網の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速交通ネットワークとのアクセス強化に関する取組 ・物流拠点を結ぶ道路の整備に関する取組 ・指定道路の整備に関する取組 ・生活圏内の道路の整備に関する取組 ・交通渋滞対策に関する取組 <p>○福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小名浜港の整備に関する取組 ・相馬港の整備に関する取組 ・ポートセールス活動に関する取組 ・福島空港の利用促進に関する取組 ・福島空港の利便性と機能強化に関する取組 ・福島空港の航空貨物取扱の促進に関する取組 <p>○情報通信基盤の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速無線通信サービスに関する取組 ・ブロードバンド・サービスに関する取組 ・携帯電話の不通話地域の解消に関する取組 ・自治体クラウドサービスの導入支援に関する取組 <p>○鉄道の復旧と基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR常磐線、JR只見線の復旧に関する取組 ・JR常磐線の線形改良、基盤強化に関する取組

活力6

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>健康づくりや介護予防の取組が浸透し、元気な高齢者が増えるとともに、健康寿命が伸びています。また、全ての県民は原子力災害の不安から解放されています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">安全と安心1</p>	<p>【健康づくり・健康管理】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命を伸ばしていく重要性 ← 平均寿命の伸び、医療・介護の負担軽減の必要性 ●がん検診、特定健康診査の受診率の伸び悩み ← 国民の意識の問題 ●広域的に、インフルエンザなどの感染症が度々流行 ← ワクチンの効果に限界 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原子力災害により、県民の多くが放射線の影響について不安 ← 広範な地域で、環境放射線量は平常値を上回る状況(低線量被ばく) ●保健師の不足による保健サービスの提供体制の不備 	<ul style="list-style-type: none"> ○疾病予防と生涯を通じた健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ・保健師の確保、健康づくり指導者の人材育成に関する取組 ・生活習慣病対策に関する取組 ・がん検診に関する取組 ・食育に関する取組 ・歯科保健に関する取組 ・介護予防に関する取組 ○感染症の予防と感染の拡大防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に関する取組 ・結核対策に関する取組 ・新型インフルエンザ対策に関する取組 ・エイズ予防対策に関する取組 ○東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理 <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】県立医科大学における放射線健康障害の診断・治療拠点整備に関する取組 ・【復興】健康診査(県民健康管理調査)に関する取組 ・【復興】内部被ばく検査に関する取組 ・【復興】放射線健康リスク管理の普及啓発に関する取組 ・【復興】被災者を対象とした健康支援に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">安全と安心2</p> <p>県内全域で、必要な医療の提供体制が整っています。また、本県の医療・創薬産業の発展と連動して、最先端の医療サービスを楽しむことができるようになっていきます。</p>	<p>【医療】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公立病院や産科・外科・小児科などを中心に、医師の不足 ← 医師の地域偏在 ●医療従事者の勤務環境の悪化 ← 医療の需要増、医療従事者の不足（大都市への集中）、医療の高度化、専門化などによる専門医の需給のアンバランス <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医師の絶対数の不足 ← 医師の都市部集中など ◎本県のこれまでの医療確保に向けた取り組み ← 医療従事者の確保、小児・周産期医療体制の整備、救急医療体制の強化 ●浜通り地方を中心として医療体制の危機 ← 東日本大震災 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療提供体制の確保・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療に関する取組 ・救急医療に関する取組 ○医療の効率的な提供に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・難病対策に関する取組 ・臓器移植、骨髄バンクなどに関する取組 ・献血の普及に関する取組 ・医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組 ・会津・南会津医療圏に関する取組 ○医療従事者の確保と医療の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・県立医科大学の医師派遣に関する取組 ・医師確保、医師の県内への定着に関する取組 ・医師不足が深刻な救急、産科、小児科における医師確保に関する取組 ・女性医師の就業に関する取組 ・看護職員などの確保・離職防止に関する取組 ・看護師の資質向上に関する取組 ○浜通り地方の医療提供体制の再構築 <ul style="list-style-type: none"> (相馬エリア) <ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の再構築に関する取組 ・二次救急医療機関の機能強化に関する取組 ・三次救急医療の確保に関する取組 (いわきエリア) <ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の再構築に関する取組 ・三次救急医療機関の機能強化に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">安全と安心3</p> <p>介護ロボットの実用化などにより、県内全域で効率的な介護サービスの提供体制が確保されています。また、障がい者が十分に能力を発揮できる社会となっています。</p>	<p>【福祉】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要が増加 ← 高齢化 ●介護の人材不足 ← 待遇に改善の余地 ●介護は家族にとって重い負担、今後、家族の枠を超えた社会保障の重要性が高まる ← 在宅介護の場合、家族の体力的・精神的な負担は大きく、仕事などの社会活動も制約 ●障がい者の社会参加が進んでいない ← 活躍の場が少ない、社会の負担感 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●浜通り地方を中心に福祉サービスの提供体制が弱体化 ← 東日本大震災 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉サービスの確保・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスの施設整備に関する取組 ・介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組 ・介護職員の知識・技術の向上に関する取組 ・【復興】仮設住宅・借上住宅の高齢者を対象とした介護サービスに関する取組 ○障がい者の自立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の地域生活移行に関する取組 ・精神障がい者の早期治療に関する取組 ・障がい者の一般就労の促進、工賃向上に関する取組 ・障がい者のコミュニケーション支援に関する取組 ・障がい者のスポーツ活動支援に関する取組 ○介護者の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策に関する取組 ・福祉用具、介護・福祉ロボットの導入に関する取組 ・介護者の支援・相談体制に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>防犯対策、防火対策、交通安全対策、食品の安全対策などが適切に行われ、日常生活の安全と安心が確保されています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">安全と安心 4</p>	<p>【日常生活の安全と安心】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎我が国の犯罪発生件数は減少傾向、一方で防犯対策への関心の高まり←地域社会の繋がりの希薄化</p> <p>◎交通事故は減少傾向、一方で高齢者の関与する事故の多発、さらなる交通安全対策の必要性 ← 自転車の安全利用対策、交通安全施設の整備、飲酒運転防止対策、シートベルト等の着用向上対策など</p> <p>◎火災件数の減少(高齢者世帯の火災は増加) ← 建築物の耐火性の向上、ガスの安全対策</p> <p>●食の安全に対する関心の高まり ← 放射性物質の健康への影響の懸念、食品表示の偽装問題、食中毒の発生</p> <p>●情報資産のセキュリティ対策の重要性の高まり ← サイバー攻撃、不正アクセス</p> <p>●悪質商法の複雑化、巧妙化が進行</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎犯罪の減少による体感治安の向上 ← 県民の自主防犯意識の高揚、地域の連帯意識の醸成</p> <p>●避難区域では、治安の維持が課題 ← 窃盗事件などが発生</p>	<p>○地域社会全体での防犯、防火、交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯対策に関する取組 ・犯罪が起りにくい環境整備に関する取組 ・薬物乱用防止対策に関する取組 ・消防団員の確保に関する取組 ・火災予防、放火予防に関する取組 ・警察署の通信指令技能の向上に関する取組 ・交通事故の防止に関する取組 ・【復興】避難地域の防犯対策に関する取組 <p>○食の安全・生活衛生の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】放射性物質からの食品の安全性確保に関する取組 ・【復興】放射性物質の検査体制の整備に関する取組 ・食中毒防止に関する取組 ・食品添加物、残留農薬検査に関する取組 ・特定動物などの処分に関する取組 ・生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組 ・水道の衛生対策に関する取組 <p>○消費生活における安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談に関する取組 ・医薬品、健康食品の正しい知識の普及啓発に関する取組 ・悪質商法対策・悪質事業者に対する処分などに関する取組 ・インターネット上の違法・有害情報取り締まりに関する取組 ・情報セキュリティ対策に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">安全と安心5</p> <p>原子力災害が収束し、放射性物質による環境汚染への対処が行われ、県内全域は放射線から安全な地域となっています。また、原子力災害に起因する風評が払拭され、福島県のイメージが向上しています。</p>	<p>【原子力災害対策】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本県の現状に対して正確な理解が得られていない ← 放射線に対する正しい理解の欠如、不正確な情報の拡散 ●国際的な第三者機関（IAEA）による安全監視の必要性 ← 政府・東京電力の力だけでは原子力災害の収束は困難、原子力行政に対する信用の揺らぎ。 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県外に避難した住民のふるさと帰還、県内では帰還を支援する体制づくりが必要 ← 原子力災害後、若い世代を中心に大量の人口流出、本県の活力低下 ●県民は、放射線被ばくの不安と向き合うことを余儀なくされている状況、一日も早い原子力災害の収束、環境の回復が必要 ← 福島第一原子力発電所事故による甚大な被害 ●着実な廃炉作業への移行が必要 ← 脱原発、原子力発電所は継続的な監視が求められる状況 ●除去土壌などの処理の問題 ← 除染 ●原子力災害の克服に向けて、世界の叡智を結集する必要性 ← 原子力災害に対する世界的な注目と収束に向けたさまざまな実証実験 ●放射性物質による環境の汚染の状況についての監視 ← 放射線量の把握、環境の汚染に係る対策の検討 ●原子力災害を原因とする県民間の亀裂・意見の対立 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難者の生活再建・事業再開支援 <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】避難者の住環境確保に関する取組 ・【復興】県外避難者に対する情報提供に関する取組 ・県外避難者の県内帰還促進に関する取組 ・【復興】被災企業の事業継続・再開支援に関する取組 ・避難中の拠点づくりに関する取組 ○除染の効果的・効率的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】除染特別地域の除染に関する取組 ・【復興】除染特別地域以外の地域の除染に関する取組 ・【復興】除染の調査研究、技術開発、実証実験に関する取組 ・【復興】除染の人材確保、技術周知に関する取組 ○汚染廃棄物の円滑な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】汚染廃棄物処理に関する取組 ・【復興】災害廃棄物処理に関する取組 ○廃炉に向けた原子力発電所の安全確保、緊急事態への備え <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】IAEA（国際原子力機関）の誘致に関する取組 ・【復興】工程表の進捗状況の監視に関する取組 ・緊急事態が再発した場合に対する備えに関する取組 ・【復興】環境放射線モニタリングに関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>大規模災害などに備えて、防災・減災機能が強化されています。また、災害発生時に適切な初動対応ができるように、行政と住民が一体となった訓練や情報インフラの整備が行き届いています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">安全と安心6</p>	<p>【大規模災害対策・危機管理体制】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域的な支援・応援体制の構築 ← 今後も大規模災害は不可避 ●防災・減災対策の強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●深刻な状態(最悪の事態・複合災害)を想定した防災訓練の必要性 ← 今後も大規模災害は不可避 ●情報伝達手段の確保などの対策強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●サプライチェーンの分断への対策強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●社会基盤の計画的な維持・管理(長寿命化)の必要性 ← 老朽化 ●化学工場などの事業所における安全対策の重要性 ← 周辺環境への影響の懸念 ●災害発生リスクに対する意識の不足←居住地域のリスクに対する災害リスク関連の情報の不足 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全県的な防災・減災対策の強化 ← 震災により本県の社会基盤は大きな被害 ●沿岸地域の防災・減災対策の強化 ← 津波被害の発生、迅速な避難などの課題 ●災害に強い危機管理体制の構築 ← 停電や物流途絶の中での救助体制、復旧体制の構築、物流の確保 	<p>○防災・減災対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】防災訓練・防災教育に関する取組 ・ハザードマップの整備に関する取組 ・安心して住宅や建築物を利用できる環境づくりに関する取組 ・土地利用規制・建築規制に関する取組 ・【復興】津波対策、河川洪水対策に関する取組 ・土砂災害対策に関する取組 <p>○社会基盤の維持・管理・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組 ・ライフラインの耐震化に関する取組 ・下水道整備に関する取組 ・緊急輸送ネットワークの強化に関する取組 ・防災上重要な施設の耐震化に関する取組 ・地域防災計画などに位置づけられた都市公園の整備に関する取組 <p>○危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【復興】危機管理機能強化を目的とした拠点整備に関する取組 ・<u>災害時の支援物資や応急仮設住宅の円滑な供給体制に関する取組</u> ・【復興】福島空港の防災拠点機能の強化に関する取組 ・【復興】災害派遣医療チーム(DMAT)に関する取組 ・被災建築物応急危険度判定士などの養成に関する取組 ・災害時要援護者避難支援個別計画、BCP策定に関する取組 ・産学官相互の協力体制の構築に関する取組 ・工場・事業場のリスクコミュニケーションに関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場面で性別にかかわらず、男女が自らの能力を発揮できる社会となっています。また、能力、国籍、文化など、個人の特性の違いに対して包容力の高い社会となっています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">思いやり1</p>	<p>【多様性の尊重】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎病気、障がい、性別、職業などに対する偏見と差別の解消に向けた我が国の取り組み</p> <p>●家庭内暴力や児童虐待の増加 ← 不安定な雇用・収入、ストレスの蓄積などの要因</p> <p>●我が国では女性の社会参画が低調 ← 社会の仕組み、文化、男女それぞれの意識</p> <p>●男性も女性も意欲と能力に応じて、活躍できる社会づくりが求められる ← 制度上では男女間の雇用機会の格差は解消されたものの、待遇などの面では改善の余地</p> <p>●我が国では地域社会の国際化は進展していない ← あらゆる面でグローバル化が進展</p> <p>◎生活のさまざまな分野において、ユニバーサルデザインの考え方の広がり</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●原子力災害を原因とする県民に対する偏見 ← 根拠のない思い込み</p> <p>●外国人活用の必要性 ← 大量の人口流出、本県の活力低下、高齢化の急激な進行</p>	<p>○人権の尊重、人権意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害に起因する偏見や差別の解消に関する取組 ・パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント対策に関する取組 ・病気、感染症、障がいの正しい知識の普及啓発に関する取組 ・DV対策に関する取組 ・児童虐待対策に関する取組 <p>・障がい者虐待対策に関する取組</p> <p>・高齢者虐待に関する取組</p> <p>○男女共同参画社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の施策や方針の決定過程における女性登用に関する取組 ・男女共同参画の啓発に関する取組 <p>○地域社会の国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人を対象とした日本語指導、適応指導、生活相談などに関する取組 ・外国語による情報提供に関する取組 <p>○ユニバーサルデザインの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組 ・ユニバーサルデザインの普及啓発に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>人の優しさや温かさを実感できる社会となっているとともに、生活再建や事業再建のための支援が充実しています。全ての県民は、家族、人、地域の愛と絆に包まれています。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">思いやり2</p>	<p>【思いやりと支え合い】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自殺者数の増加 ← 不安やストレスによる精神的疲労を抱え込む傾向が強まる ●雇用格差や所得格差の拡大、一方で人材の流動化は進まず ← 経済のグローバル化の進展、長年にわたる企業の構造改革 ●うつ病、過労死、過労自殺の深刻化 ← ストレスによる健康障害を患う労働者が増加 ●児童福祉の必要性の高まり ← 所得の低い家庭の増加、家庭と地域のつながりの希薄化 ●ニート、引きこもりの増加 ← やり直しのきかない社会という認識、自己責任、社会の閉塞感 ●高齢者を中心とした孤独死問題の顕在化、現役世代の孤立化 ← 無縁社会の広がり ●高齢世帯を中心として、買い物難民（御用聞き需要）の増加 ●過剰なコンプライアンス意識が、支え合いの活動を抑制 ← 個人情報保護など <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎東日本大震災の発生後、国内外から温かい支援を受け続けている。 ●避難住民のコミュニティづくりの必要性 ← 避難住民同士のつながりの希薄化、孤立 ◎震災を契機として、家族・地域・絆の重要性を再認識 	<p>○寛容で、立場の弱い者に優しい社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺問題・うつ病の理解促進に関する取組 ・ゲートキーパーの養成に関する取組 ・心の健康に関する相談体制の整備に関する取組 ・被災者のストレスケアに関する取組 ・自死遺族や自死遺族の子どもたちに対する心のケアに関する取組 ・長時間労働の是正に向けた取組 <p>○援助を必要とする人たちへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に関する取組 ・犯罪被害者の支援に関する取組 ・多重債務相談など生活再建の相談に関する取組 ・失業者対策に関する取組 ・ニートの社会的自立に関する取組 <p>○地域社会における人と人の絆の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の買い物支援、生活相談、安否確認などに関する取組 ・孤独死防止に関する取組 ・高齢者の孤独化・孤立化防止に関する取組 ・【復興】避難地域の住民を対象とした生活相談、交流に関する取組 ・原子力災害を巡って亀裂・対立が生じた県民の和解促進に関する取組

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>豊かな山、川、海、湖沼に代表される美しい自然環境、さわやかな空気、清らかな水が保全されています。また、自然景観、歴史と伝統が息づく景観、街並みの景観が継承されています。さらに、地球温暖化の影響を低減するための仕組みづくりが進んでいます。</p>	<p>【自然環境・景観の保全、継承】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎本県の豊かな自然環境保護の取組み、磐梯山ジオパークの認定</p> <p>●自然公園や海などの利用制限(一部地域) ← 原子力災害による森林や海洋の汚染</p> <p>●県内景観資源の保全と継承の重要性</p> <p>●猪苗代湖を始めとする湖沼等の水環境、大気環境の保全の重要性</p> <p>●野生動植物・生態系の保護の重要性</p> <p>●放射性物質による生態系への影響の懸念 ← 原子力災害</p> <p>●震災(津波)による沿岸地域の生物多様性への影響の確認</p> <p>●津波による沿岸地域の景観の被害</p>	<p>○自然環境の保護と適正な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林や自然公園の放射線安全情報の提供に関する取組 ・自然公園や自然環境保全地域の適正な利用・自然環境の保全に関する取組 ・里地里山、水辺地などの自然環境の保全に関する取組 ・自主的な環境保全活動の促進に関する取組 ・都市の緑化に関する取組 ・自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組 <p>○景観の保全と継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観形成活動に関する取組 ・道路景観の向上に関する取組 ・道路・河川の美化活動に関する取組 ・震災で被害を受けた景観再生に関する取組 <p>○生態系の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の保護対策に関する取組 ・生態系の保全に関する取組 ・震災の生態系への影響調査に関する取組 <p>○環境保全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猪苗代湖の環境保全に関する取組 ・【復興】大気、水、土壌の放射性物質モニタリングに関する取組 ・大気中の有害大気汚染物質対策に関する取組 ・工場・事業場から発生する騒音、振動、悪臭の対策に関する取組 ・ダイオキシン類などの化学物質対策に関する取組 ・工場・事業場・廃棄物処理施設での環境汚染防止対策に関する取組 ・環境教育・学習に関する取組

思いやり3

第2章 めざす将来の姿 <small>(30年程度先の将来像)</small>	第3章 課題 <small>(●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)</small>	第3章 取組の方向性 第4章 政策分野別の主要施策 <small>(様々な主体が取り組む方向性) (県が主体的に取り組む施策)</small>
<p>エネルギー消費の効率化と個人の利便性の追求が調和した社会となっています。また、森林資源の環境価値や経済価値が高まっています。さらに、地球温暖化の影響を低減するための仕組みづくりが進んでいます。</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">思いやり4</p>	<p>【循環型社会】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎我が国では石油危機以降、省資源・省エネルギー対策を積極的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力不足、電力コストの上昇 ← 原子力発電所の稼働停止 ●地球環境の保全と経済成長が調和した持続可能な社会の重要性 ← 地球温暖化の進行、異常気象の発生 ●一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分場の新規設置が困難 ●リサイクルの重要性の高まり ← 一般廃棄物・産業廃棄物の排出量の横ばい状況、処分場の容量の減少、資源価格の上昇 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林資源のバイオマス燃料などとしての価値の高まり ← 再生可能エネルギーの導入推進 ●放射性物質の影響で森林内の活動が制限され、継続的な森林整備が停滞 ●有機農業など環境に配慮した経済活動が停滞 ← 原子力災害 	<ul style="list-style-type: none"> ○電力不足対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電の導入に関する取組 ・【復興】公共施設における節電に関する取組 ・【復興】省エネルギー・省コストに関する取組 ・事業者を対象とした節電の相談支援に関する取組 ・計画停電回避などに関する取組 ○環境に配慮した経済活動・ライフスタイルの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンオフセットに関する取組 ・環境負荷の少ない自動車の普及に関する取組 ・環境にやさしい物流システムの構築に関する取組 ・環境に負荷をかけないライフスタイルの浸透に関する取組 ・環境と共生する農業の再生・拡大に関する取組 ・【復興】木質バイオマスの利用促進に関する取組 ○廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化や再資源化に関する取組 ・ごみ処理に関する取組 ・一般廃棄物事業の広域化に関する取組 ・廃棄物の不法投棄対策に関する取組